

農政の動き 2014年10月17日～10月22日

◇自民党 都市農業振興基本法案骨子案を了承

自民党の都市農業基本法案に関する小委員会は、都市農業振興基本法案（仮称）骨子案を了承した。都市農業の機能の適切・十分な発揮などを基本理念とし、国や地方自治体の役割を規定する。基本施策には〈1〉土地利用計画の策定〈2〉税制上の措置〈3〉担い手の育成・確保〈4〉地元消費の推進〈5〉防災、良好な景観形成などの機能発揮——などを挙げた。議員立法での今臨時国会への提出を目指す。（3日）

◇生物多様性条約 目標達成見込みは3項目

生物多様性条約事務局（カナダ）は、2010年の生物多様性条約締約国会議（COP10）で採択された愛知目標のうち、20年の期限までに達成が見込めるのは「陸域の保護地域面積」など20項目中3項目にとどまるとの報告書を公表した。目標達成は、エネルギー・食料・清浄な水の持続可能な提供や気候変動の緩和などに貢献するとして、政治・市民の双方での対応強化の重要性を訴えた。（6日）

◇来春導入「健康な食事」の認証マーク決まる

コンビニ弁当やスーパーの総菜などを対象に、来春に導入予定の「健康な食事」の認証マークが、決まった。厚生労働省がデザインを公募していた。栄養バランスなど一定の基準を満たしている場合に、企業が自主的に商品にマークを付けられる。レストランのメニューなどでも表示できるようにする。マークは主食、主菜、副菜に対応する三つのパーツを黄、赤、緑で示したもの。例えば黄と赤のマークが付いた「豆腐ハンバーグ弁当」なら、緑マークのついたサラダを加えることでバランスの取れた食事となる。（6日）

◇農水省 新たな基本計画へ食料安保を議論

農林水産省は、食料・農業・農村政策審議会企画部会を開き、新たな食料・農業・農村基本計画に盛り込む食料安全保障の課題や検討事項を議論した。同省は輸入依存度や供給熱量が高いなどの理由から不測時に備えたリスク管理対象に、米、小麦、大豆、飼料穀物、畜産物、魚介類の6品目を選定する案を提示。リスク発生頻度や想定される不測事態などを整理・分析し、課題や対応手順を検討する。農地や担い手、農業技術などで構成する「食料自給力」は考え方や指標化の可否を検討するとし、委員からは分かりやすい指標を求める意見が出た。（7日）

◇NOSA I 全国が全国参事会議

NOSA I 全国（全国農業共済協会、高橋博会長）は、全国参事会議を開いた。2015年度の政府予算案策定に向け、円滑な制度運営に必要な農業共済関係予算確保の要請運動の展開を確認。15年度から取り組む次期全国運動の要綱（案）などを協議した。（8日）

#### ◇農水省 新たな酪肉近基本方針へ議論を整理

農林水産省は、食料・農業・農村政策審議会畜産部会を開催。新たな酪農及び肉用牛生産の近代化の基本方針策定に向け、〈1〉畜産の競争力強化〈2〉国産飼料の生産・利用の拡大〈3〉加工・流通の合理化〈4〉需要に応じた生産と需要の拡大――を柱にこれまでの議論を整理した。競争力強化では、大規模化には、規模に応じた生産性・効率性の向上など経営の高度化が必要と指摘。放牧の活用など経費や労働負担の削減による経営効率化など多様性に配慮した経営モデルを打ち出すことも大切とした。

(8日) ◇農水省 台風被災農家への償還猶予など求める

農林水産省は、台風18号、19号による暴風雨などの被害を踏まえ、農林中央金庫などに被害農業者に対する円滑な資金融通や既貸付金の償還猶予などを求める通知を発出した。(2014年10月17日)

#### ◇14年産水稲の1等比率は79.2%(9月末現在)

農林水産省は、2014年産の水稲うるち玄米の1等比率は9月30日現在で79.2%と発表した。前月末比2.6ポイント下がったが、前年同期比では0.5ポイント高い。2等以下への格付け理由は、心白と腹白が40.9%、整粒不足19.6%、着色粒(カメムシ類)が15.9%、充実度12.6%など。(20日)

#### ◇世界農業遺産候補に長良川上中流域など申請

農林水産省は、国連食糧農業機関(FAO)が認定する世界農業遺産(GIAHS)の候補として岐阜県長良川上中流域、和歌山県みなべ・田辺地域、宮崎県高千穂郷・椎葉山地域の3件の申請を承認した。今後、FAOの国際会議で認定の可否が審査される。伝統的な農業農法を核に生物多様性や優れた景観などが一体となって保全活用される世界的に重要な農業システムを認証するもので、2002年に創設された。日本ではこれまでに新潟県佐渡市など5地域が認定を受けている。(21日)

#### ◇財政審 自給率目標の引き下げと予算縮減要求

財務省は財政制度等審議会(財務相の諮問機関)の分科会を開き、国内で消費する食料を国産品でどの程度賄えているかを示す「食料自給率」に関して、補助金に依存した自給率引き上げは限界と指摘した。2020年度にカロリーベースの自給率を50%にするとした政府目標は引き下げる方向で見直し、関連予算を効率化するように求めた。(20日)

#### ◇日本養豚協会 米国に差額関税制度維持求める

日本養豚協会(JPPA)は、ビルザック米農務長官とフロマン米通商代表あてに、環太平洋連携協定(TPP)交渉で日本の国境措置である豚肉の差額関税制度維持を求める書簡を21日付で送付した

と発表した。差額関税制度の撤廃は、日本の養豚を壊滅に追い込み、米国からの飼料用穀物の輸入も激減すると指摘。「未来永劫（えいごう）にわたり米国は日本に豚肉を供給し続けるという保証はあるのか」とも訴え、一定の食料自給はあらゆる国の最低限の権利だと強調している。（22日）

◇Jミルクが見通し 14年産生乳供給量1.7%減

Jミルクは、2014年度の生乳・牛乳乳製品の需給見通しを発表した。全国の生乳供給量は前年比98.3%の726万2千トンで、牛乳等向けは389万9千トン（98.3%）、乳製品向けは336万3千トン（98.2%）と見込んだ。年度末の乳製品在庫量は政府の追加輸入分（脱脂粉乳1万トン、バター3千トン）を加えると、脱脂粉乳は3.8カ月分（前年度比13.1%増）、バターが3.3カ月分（同19.1%増）に拡大するとした。Jミルクでは「今夏の低温で牛体疲労の軽減が見込まれ、北海道では比較的品質の良い自給飼料が給与されはじめ、国や生産者組織の増産対策の効果も見込まれる」として生乳生産の回復に期待を寄せる。一方、乳用牛への黒毛和種の交配が進む状況を酪農生産基盤の維持・拡大の懸念材料に上げ、中長期的視点からの乳用牛資源の計画的確保を呼びかけている。（22日）